

款	項	目						
1.2	2.3.4.5		担当部局・課名	福祉保健部高齢者福祉課				
事業名			介護保険事業					
事業区分	継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		①負担金 (補助費)	6,308,580	6,155,170	0	153,410	98.0%
	② 役 務 費		④手数料	4,943	4,778	0	165	97.0%
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,159,948	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		117,602	該当/頁	350	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,277,550	該当/頁	361	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			介護認定を受けた被保険者が利用した介護保険サービス利用負担に対する給付費が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	6,277,550		1,524,206	903,607	0	2,963,858	885,879	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		介護給付費負担金、調整交付金					
	県支出金		介護給付費負担金					
	負担金等その他		介護給付費交付金、介護保険第1号被保険者保険料 外					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			要支援・要介護認定を受けた被保険者が利用した介護保険サービスに対し、自己負担額を除いたものを保険給付費として負担する。被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が可能な限り自立した生活を営めるよう支援を行う。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			●介護保険の運営(総務費) 117,601,549円 介護保険の運営や保険料賦課徴収、要介護認定等に係る諸費用 ●介護サービスへの保険給付 5,720,106,606円 介護予防サービスへの保険給付 203,641,312円 要支援・要介護認定者の居宅サービスや地域密着型介護サービス、施設介護サービス利用に対する給付費、在宅での生活(介護)を継続するために必要な福祉用具の購入や住宅改修を行った場合に支給する給付費、居宅サービス計画(ケアプラン)作成に係る給付費 ●高額介護サービス等費 112,766,512円 介護(予防)サービス利用者負担額が一定額を超えた場合に給付 ●高額医療合算介護サービス等費 16,989,615円 介護保険と医療保険の両方の利用者負担年額が一定額を超えた場合に給付 ●特定入所者介護サービス等費 101,666,125円 低所得者が施設サービスや短期入所の利用の際に負担する食費及び居住費が負担限度額を超えた場合に、基準費用額との差額分を補足する給付 ●審査支払手数料 4,777,667円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			要支援・要介護認定者が介護サービスを利用した場合に所得に応じた利用者負担額を除いた額を保険給付し、高齢者が介護を必要とする状態になっても介護サービスを利用することにより、住み慣れた地域での生活が継続できるよう支援しました。 サービス利用が高額になったときの給付や施設利用時の補足給付を行うことで、低所得者の負担軽減を図るなど経済的負担の軽減につながりました。					

款	項	目							
4	1.5								
担当部局・課名			福祉保健部高齢者福祉課						
事業名			介護予防・生活支援サービス事業						
事業区分			継続事業						
			政策 1 健康で安心感のある暮らし						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		①負担金（補助費）		186,631	119,346	0	67,285	64.0%
	② 委 託 料		①業務委託料（物件費）		450	47	0	403	10.0%
	③ 役 務 費		④手数料		623	360	0	263	58.0%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） → 119,753				決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0				該当／頁 362-363		
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 → 119,753				該当／頁 368-369		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	119,753		39,916	14,969	0	49,899	14,969		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		調整交付金、地域支援事業交付金（総合事業）、介護保険保険者努力支援交付金						
	県支出金		地域支援事業交付金（総合事業）						
	負担金等その他		地域支援事業交付金、1介護保険第1号被保険者保険料						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			要支援認定者を対象に、従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護と同一内容のサービスを提供し、自己負担額を除いたものを市が負担することで、被保険者が自立した生活を営めるように支援を行う。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			●介護予防・生活支援サービス事業費 110,090,957円 要支援認定者を対象に従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護および介護予防通所介護と同一内容のサービス、及び、住民主体によるサービスの利用に係る費用 ●高額介護予防サービス等費 272,406円 要支援1・2の人の介護予防・生活支援サービス事業利用者負担額が一定額を超えた場合の支給に係る費用 ●介護予防ケアマネジメント事業費 9,028,948円 要支援認定者の内、介護予防・生活支援サービスのみを利用する方の計画（ケアプラン）作成に係る費用 ●審査支払手数料 360,400円						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			要支援認定を受けた被保険者に対し、介護予防ケアマネジメントによるサービスの利用により、できる限り自立した生活を送れるように支援することで、要介護状態となることをできる限り防ぎ、要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないよう、状態の改善・維持・悪化の遅延が図られました。						

款	項	目							
4	2	2	担当部局・課名 福祉保健部高齢者福祉課						
事業名			元気サロン事業						
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼		1,223	184	0	1,039	15.0%
	② 委 託 料		①業務委託料 (物件費)		792	110	0	682	14.0%
	③ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		4,752	2,796	0	1,956	59.0%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			3,090	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →			0	該当 / 頁 364		
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →			3,090	該当 / 頁 365		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			元気サロン説明会・体力測定会へのリハビリ専門職の派遣件数及び元気サロン事業運営補助金の交付件数が当初の見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	3,090		854	386	0	1,463	387		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		総合事業調整交付金、地域支援事業交付金 (総合事業)						
	県支出金		地域支援事業交付金 (総合事業)						
	負担金等その他		地域支援事業支援交付金 (支払基金)、介護保険第1号被保険者保険料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			元気サロン事業を実施することにより、高齢者の「閉じこもり予防」、「見守り」、「介護度の悪化防止」を図り、地域における自立した日常生活を支援する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表 / 状況写真 / 図面等			○報償費(②講師謝礼)183,348円 ・リハビリ専門職派遣 183,348円 ○委託料(①業務委託料(物件費))110,000円 ・介護予防体操等DVD複製業務委託 110,000円 ○負担金・補助及び交付金(⑤補助金(補助費))2,796,008円 ・初期費用 207,779円 ・運営費用 2,588,229円						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			元気サロンに、多くの高齢者が参加し、高齢者の「閉じこもり予防」、「見守り」、「介護度の悪化防止」につなげました。						

款	項	目						
4	3	1						
			担当部局・課名	福祉保健部高齢者福祉課				
事業名			地域包括支援センター事業					
事業区分		継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	70,000	70,000	0	0	100.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		70,000	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 366		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		70,000	該当/頁 367		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	70,000		26,147	11,029	0	9,088	23,736	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		地域支援事業交付金(総合事業以外)、保険者機能強化推進交付金					
	県支出金		地域支援事業交付金(総合事業以外)					
	負担金等その他		介護保険第1号被保険者保険料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			介護保険者である市が設置している地域包括支援センターの運営を委託して実施する事業。地域包括支援センターを運営することにより、相談の受付や制度横断的支援、虐待への対応、支援困難事例の対応などを通じて、高齢者の健康の保持及び生活の安定等を図ることを目的とする。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			社会福祉法人三次市社会福祉協議会へ、三次市地域包括支援センターの運営を委託しました。 ○委託料(①業務委託料(物件費))70,000,000円 ・人件費(給与手当、法定福利費、福利厚生費など) 62,457,972円 ・事業費(委託料、消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料など) 7,542,028円 主な業務内容 (1)高齢者の総合相談支援 ・総合相談窓口としての体制の充実など…【相談:延べ3,597件】 (2)権利擁護の推進 ・権利擁護・虐待防止に関する相談支援…【相談:延べ98件】 ・成年後見制度の利用支援に関すること…【市長申立て:1件】 (3)地域ケア会議の設置促進・運営支援など ・個別事例の課題解決、高齢者の自立支援の取組など …【地域ケア個別会議:18件、自立支援型個別ケア会議:3回 事例6件】 ・地域ケア会議の設置・運営支援など…【地域ケア会議設置地域:14か所】 (4)介護予防ケアマネジメント ・要支援者の自立支援等に資する介護予防支援…【プラン作成:8,208件】 ・市内の介護支援専門員との連携・支援…【相談:168件、研修:10回・延べ127人参加】					
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			委託により、三次市地域包括支援センターが、介護保険法に基づく、①総合相談支援業務②権利擁護業務(高齢者虐待・成年後見人制度)③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(地域ケア会議の設置促進・運営支援、地域包括ケアの啓発)④介護予防ケアマネジメント(要支援者への介護予防プラン作成、市内の介護支援専門員との連携・支援)などの高齢者に関するあらゆる取組について求められる役割を果たしました。					

款	項	目							
4	3	2	担当部局・課名 福祉保健部高齢者福祉課						
事業名			認知症地域支援・ケア向上事業						
事業区分			継続事業		政策 1 健康で安心感のある暮らし				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)		6,605	6,605	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥(①~⑤の計) →		6,605	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	368
	臨時会 補正				⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,605	該当/頁	369
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	6,605		2,543	1,271	0	1,519	1,272		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		地域支援事業交付金(総合事業以外)						
	県支出金		地域支援事業交付金(総合事業以外)						
	負担金等その他		介護保険第1号被保険者保険料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の容態の変化に応じ、全ての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進することを目的とする。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	社会福祉法人三次市社会福祉協議会へ、事業を委託しました。								
	○委託料(①業務委託料(物件費))6,605,000円 ・人件費(給与手当、法定福利費、福利厚生費など) 5,392,156円 ・事業費(委託料、消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料など) 1,212,844円								
	主な業務内容 (1)認知症の状態に応じた適切な医療・介護サービスの提供に関する医療・介護との連携体制の構築(認知症ケアパスの作成・普及など) (2)認知症地域支援推進員を中心とした相談支援・支援体制の構築 ・認知症相談の中核機関としての支援…【相談:延べ577件】 ・認知症初期集中支援チームとの連携・調整…【チーム員会議など:23回】 (3)認知症の人とその家族に対する支援の企画・調整 ・認知症の人を支えるつながりづくり…【認知症カフェ数:19か所、交流会:1回】 ・認知症への正しい知識と理解を広める啓発活動…【9月認知症パネル展等】 ・認知症サポーター養成…【養成人数:509人】 ・キャラバン・メイト(認知症サポーター養成講座の講師役)事業 …【定例会:3回、登録累計人数:180人、活動人数:104人】								
別添資料等	無								
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	認知症への不安のある人、認知症の人やその家族を対象に相談を行うことで、認知症などへの不安や介護負担を軽減するとともに、早期発見、早期治療、早期支援につなげました。さらに、地域において認知症に関する相談窓口の啓発を行うとともに、認知症ケアパスの活用、医療機関などとの連携により適切な相談支援につなげました。								